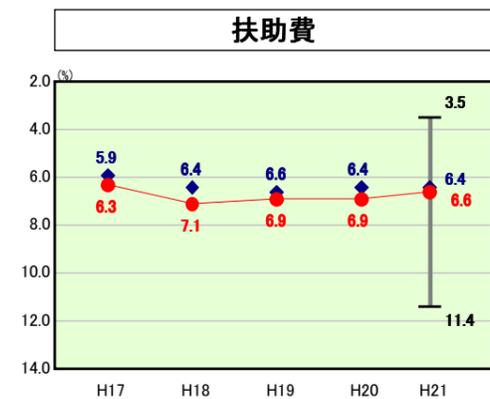
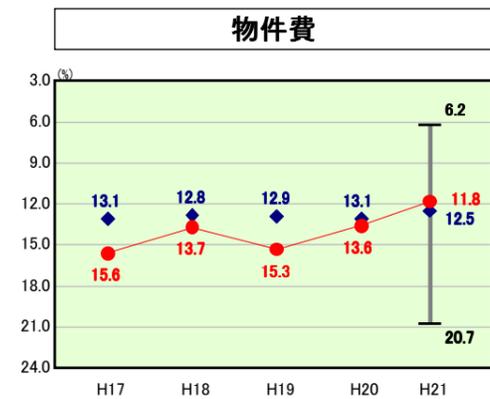
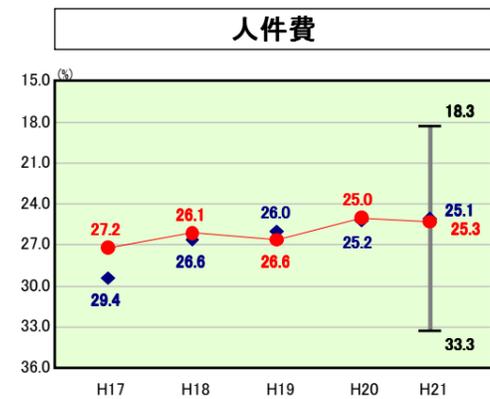
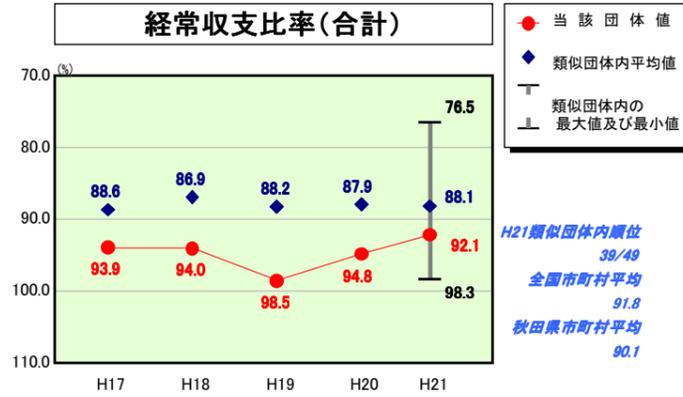
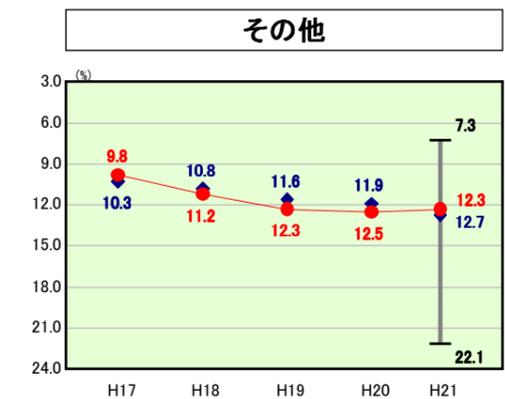
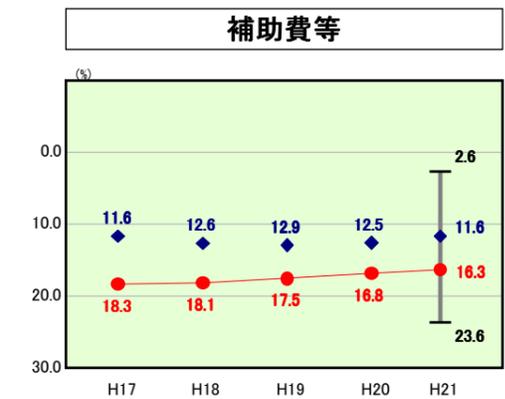
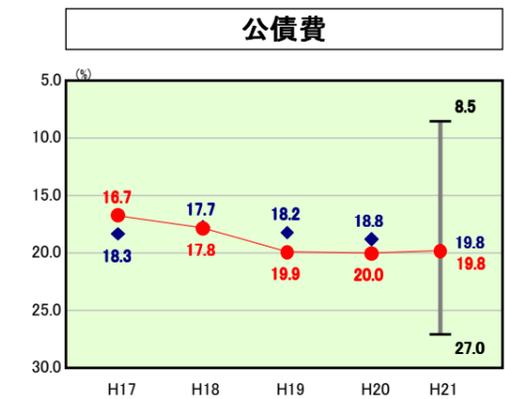
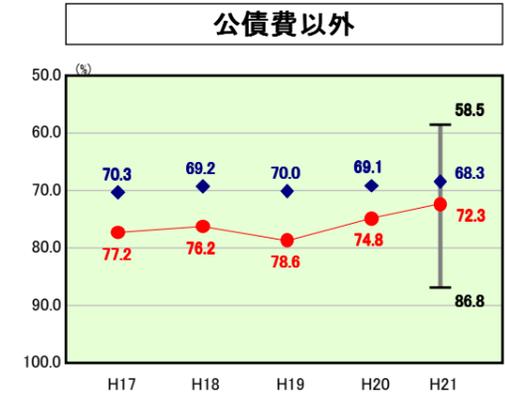
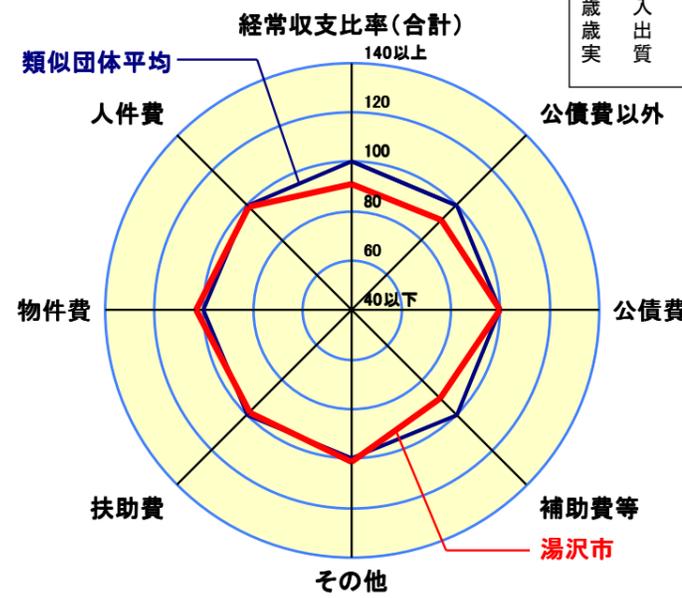


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	52,957人(H22.3.31現在)
面積	790.72km ²
標準財政規模	16,423,105千円
歳入総額	27,804,519千円
歳出総額	27,198,662千円
実質収支	453,830千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】・・・前年度より2.7ポイント減少したが、類似団体中39位の92.1%と依然として高水準である。歳入は、普通交付税(地域雇用創出推進費等)の増により増加となった。一方、歳出は、除雪費の減による物件費の減、広域市町村圏組合への補助費(公債費負担金等)の減などで減少しているものの、生活保護費、障害者自立支援関係費の増による扶助費の増や、学校の統廃合、危険校舎の改築、合併後のまちづくり事業などの建設事業、地域振興基金造成などに係る地方債償還金などの公債費が増となっている。今後、公債費や扶助費、特別会計繰出金は増加の見通しであり、歳入面においても地方交付税等の一般財源確保が不透明なことから、指標の大幅な改善は期待できないが、退職者補充の抑制による人件費削減や建設事業の抑制により地方債残高を確実に減らすなど経費の縮減や財源の確保を通じて指標の改善を図っていく。

【人件費】・・・前年度より0.3ポイント増加し、25.3%で類似団体中22位となっている。基本的に退職者の補充は3分の1とし第1次定員管理計画を上回るペースで削減したが、平成21年度は非常勤職員化(物件費等から人件費へ)により増加した。今後は新たに策定する第2次『湯沢市定員管理計画』を基に、行政サービスを維持しつつ、組織のスリム化、事務事業の見直しを図り、適切な定員管理に努める。

【物件費】・・・前年度より1.8ポイント減少し、11.8%で類似団体中24位となっている。平成21年度は非常勤職員化(物件費等から人件費へ)による減要素もあったが、雇用対策関係費、選挙関係費などにより増となった。今後は、今後は新たに策定した第2期『湯沢市行財政改革推進プログラム』を基に徹底した事務事業の見直しや施設の統廃合など行財政運営の効率化を図り、経費の縮減を図っていく。

【扶助費】・・・前年度より0.3ポイント減少の6.6%で類似団体中27位となっている。歳出額では増となっており、今後も高齢や傷病・障害などによる被保護世帯・人員の増に伴う生活保護費の増加や、障害者自立支援関係費が増加の見通しとなっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費以外】・・・前年度より2.5ポイント減少したが、72.3%で類似団体中39位と低位になっている。繰出金が増となっており、今後も繰出金と扶助費が増加の見通しとなっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【公債費】・・・前年度より0.2ポイント減少し、19.8%で類似団体中28位となっている。補償金免除繰上償還分の減により減少したものの、今後も学校の統廃合、危険校舎改築の継続、合併後のまちづくり事業などの建設事業、合併特例債による基金造成に係る償還金、臨時財政対策債の償還金の増は見込まれるため、事業の取捨選択を推進し、新規発行額を抑制していく。

【補助費等】・・・前年度より0.5ポイント減少したが、16.3%で類似団体中38位となっている。一部事務組合負担金は、普通交付税算入分公債費負担金の増により増加となり、加えて定額給付金など経済対策により増加し依然として高い比率になっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【その他】・・・前年度より0.2ポイント減少し、12.3%で類似団体中25位となっている。後期高齢者医療や介護保険関係の繰出金増が要因となっている。対応策は、前述の【物件費】と同様。

【普通建設事業費】・・・補助事業は統合小学校・中学校建設事業、除雪機械整備などにより増、また単独事業は経済危機対策臨時交付金等を活用した公共施設等整備、道路整備などにより増となった。今後も、学校建設や地域重点事業に係る施設整備等の規模の大きな建設事業が予定されているが、将来的な財政負担を考慮しながら事業調整を図っていく。